

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	735,223		698,066	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	507,655		463,355	
1c	うち、自己株式の額(△)	33,853		27,495	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,781		4,996	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	433		364	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	48,197	72,296	17,454	69,818
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	783,855		715,885	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,010	4,515	1,469	5,879
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,010	4,515	1,469	5,879
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 456	△ 684	△ 263	△ 1,053
12	適格引当金不足額	11,849	17,774	6,090	24,360
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22	33	12	49
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	2,162	3,244	98	395
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	18	27	7	29
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,965	2,947	412	1,648
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	7,876		11,209	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,449		19,037	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	757,405		696,848	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,089		1,040		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,089		1,040		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,089		1,040		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	45	67	19	79	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,921		12,230		
	うち、適格引当金不足額	8,887		12,180		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33		49		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	8,966		12,249		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	757,405		696,848		
Tier2資本に係る基礎項目						
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		30,000		
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000		10,000		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	132		154		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	132		154		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	47,332		50,793		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	47,332		50,793		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	87,465		90,948		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	417	626	79	319
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,894		12,184	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	7		4	
	うち、適格引当金不足額	8,887		12,180	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	9,312		12,264	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	78,152		78,684	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	835,558		775,532	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	16,600		13,377	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	6,651		9,102	
	うち、退職給付に係る資産に係る額	4,761		583	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)に係る額	88		92	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	5,100		3,599	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,014,590		5,567,957	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.59		12.51	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.59		12.51	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.89		13.92	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	81,463		74,862	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	6,504		5,870	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	132		154	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	942		826	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,927		29,202	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	690,096		656,418	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	462,528		421,707	
1c	うち、自己株式の額(△)	33,853		27,495	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,781		4,996	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	433		364	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	43,186	64,780	16,303	65,212
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	733,716		673,086	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,977	4,465	1,450	5,801
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,977	4,465	1,450	5,801
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 456	△ 684	△ 263	△ 1,053
12	適格引当金不足額	17,669	26,503	9,021	36,085
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	22	33	12	49
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	150	226	12	51
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	18	27	7	29
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,617	2,426	456	1,827
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	12,238		17,076	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,238		27,775	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	699,478		645,310	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,089		1,040	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,089		1,040		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,089		1,040		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	41	62	24	96	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,285		18,092		
	うち、適格引当金不足額	13,251		18,042		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33		49		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	13,327		18,117		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	699,478		645,310		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		30,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1		4		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1		4		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	44,444		48,176		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	44,444		48,176		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	84,446		88,180		

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年9月末		平成26年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	385	578	97	390
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	13,258		18,047	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	6		5	
	うち、適格引当金不足額	13,251		18,042	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	13,644		18,145	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	70,801		70,035	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	770,280		715,345	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	11,378		12,929	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	6,576		8,980	
	うち、前払年金費用に係る額	316		51	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	88		92	
	うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	4,396		3,804	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	5,836,845		5,332,621	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.98		12.10	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.98		12.10	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.19		13.41	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,754		68,709	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,842		2,097	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1		4	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	425		363	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	30,670		29,109	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	21,000		24,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2「バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年9月末	平成27年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	688,413	1,582,711		
コールローン及び買入手形	392,586	263,322		
買現先勘定	24,995	24,996		
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098		
買入金銭債権	22,956	22,248		
特定取引資産	273,811	255,510		
金銭の信託	44,077	39,555	6-a	
有価証券	2,218,279	2,412,418	6-b	
貸出金	8,251,879	8,619,378	6-c	
外国為替	13,654	3,267		
その他資産	90,555	108,537	6-d	
有形固定資産	102,840	102,664		
無形固定資産	11,377	11,085	2	
退職給付に係る資産	729	7,935	3	
繰延税金資産	6,837	6,065	4-a	
支払承諾見返	71,225	89,480		
貸倒引当金	△ 47,192	△ 41,432		
資産の部合計	12,169,098	13,509,843		
(負債の部)				
預金	10,156,442	10,656,577		
譲渡性預金	436,910	434,259		
コールマネー及び売渡手形	69,680	685,894		
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421		
特定取引負債	23,042	19,326		
借入金	302,714	299,265		
外国為替	479	462		
社債	40,000	111,901	7	
その他負債	125,784	112,405		
退職給付に係る負債	19,807	19,901		
役員退職慰労引当金	157	137		
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678		
ポイント引当金	457	433		
特別法上の引当金	27	27		
繰延税金負債	9,816	24,995	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742	4-c	
支払承諾	71,225	89,480		
負債の部合計	11,378,397	12,647,910		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	463,355	507,655	1-c	
自己株式	△ 27,495	△ 33,853	1-d	
株主資本合計	703,063	741,005		
その他有価証券評価差額金	76,408	103,847		
繰延ヘッジ損益	△ 16	675	5	
土地再評価差額金	9,834	10,663		
退職給付に係る調整累計額	1,046	5,307		
その他の包括利益累計額合計	87,273	120,494		3
新株予約権	364	433		1b
純資産の部合計	790,701	861,933		
負債及び純資産の部合計	12,169,098	13,509,843		

※1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2. 社債には劣後社債(平成26年9月末40,000百万円、平成27年9月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	463,355	507,655		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	703,063	741,005		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	703,063	741,005	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	463,355	507,655		2
うち、自己株式の額(△)	27,495	33,853		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,377	11,085		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,377	11,085	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	4,028	3,560	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,349	7,525	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	729	7,935		3
上記に係る繰延税金負債	235	2,528		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	494	5,406	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	6,837	6,065		4-a
繰延税金負債	9,816	24,995		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,028	3,560	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	235	2,528		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,316	△ 1,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	44,077	39,555	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2,597百万円 平成27年9月末 2,005百万円	6-a
有価証券	2,218,279	2,412,418	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 73,728百万円 平成27年9月末 85,077百万円	6-b
貸出金	8,251,879	8,619,378	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 7,000百万円 平成27年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	90,555	108,537	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2百万円 平成27年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	36	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	77,421	87,533		
少数出資金融機関等の普通株式の額	2,060	4,912		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	98	113		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	399	1,044		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,862	81,463		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	5,870	6,504		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,870	6,504		73

(7)その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
社債	40,000	111,901		7

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成26年9月末	平成27年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	685,178	1,578,682		
コールローン	392,586	263,322		
買現先勘定	24,995	24,996		
債券貸借取引支払保証金	2,068	2,098		
買入金銭債権	13,656	12,824		
特定取引資産	272,223	255,365		
金銭の信託	38,777	34,555		6-a
有価証券	2,214,823	2,404,824		6-b
貸出金	8,275,299	8,643,064		6-c
外国為替	13,654	3,267		
その他資産	40,854	56,442		6-d
有形固定資産	97,656	97,429		
無形固定資産	11,226	10,961		2
前払年金費用	64	527		3
支払承諾見返	53,962	74,531		
貸倒引当金	△ 36,933	△ 31,014		
資産の部合計	12,100,095	13,431,878		
(負債の部)				
預金	10,166,057	10,669,589		
譲渡性預金	473,010	471,359		
コールマネー	69,680	685,894		
債券貸借取引受入担保金	106,976	179,421		
特定取引負債	23,042	19,326		
借入金	301,806	298,158		
外国為替	479	462		
社債	40,000	111,901		7
その他負債	79,216	63,684		
退職給付引当金	20,168	19,701		
睡眠預金払戻損失引当金	1,717	1,678		
ポイント引当金	194	218		
繰延税金負債	7,329	19,929		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
支払承諾	53,962	74,531		
負債の部合計	11,356,800	12,627,599		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	421,707	462,528		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	661,415	695,877		
その他有価証券評価差額金	71,697	96,627		
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5
土地再評価差額金	9,834	10,663		
評価・換算差額等合計	81,515	107,967		3
新株予約権	364	433		1b
純資産の部合計	743,295	804,278		
負債及び純資産の部合計	12,100,095	13,431,878		

※社債には劣後社債(平成26年9月末40,000百万円、平成27年9月末40,000百万円)を含んでおり、自己資本の構成の開示では、このうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	421,707	462,528		1-c
自己株式	△ 27,495	△ 33,853		1-d
株主資本合計	661,415	695,877		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	661,415	695,877	普通株式に係る株主資本の額（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	421,707	462,528		2
うち、自己株式の額(△)	27,495	33,853		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	11,226	10,961		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	11,226	10,961	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,974	3,518	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,252	7,442	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	64	527		3
上記に係る繰延税金負債	—	150		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	64	376	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	7,329	19,929		4-a
再評価に係る繰延税金負債	13,157	11,742		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,974	3,518	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	—	150		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 16	675		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,316	△ 1,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	38,777	34,555	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2,597百万円 平成27年9月末 2,005百万円	6-a
有価証券	2,214,823	2,404,824	うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 64,137百万円 平成27年9月末 72,750百万円	6-b
貸出金	8,275,299	8,643,064	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 7,000百万円 平成27年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	40,854	56,442	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成26年9月末 2百万円 平成27年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	36	46		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	36	46		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	71,603	79,868		
少数出資金融機関等の普通株式の額	2,284	4,044		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	121	104		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	488	964		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,709	74,754		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	2,097	1,842		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,097	1,842		73

(7)その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	参照番号
社債	40,000	111,901		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年9月末	平成27年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 452,721	455,658
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 5,237	5,645
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,243	2,088
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,993	3,557
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 442,967	445,699
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	310,262	312,699
ソブリン向けエクスポージャー	9,781	10,985
金融機関等向けエクスポージャー	11,596	9,581
特定貸付債権	3,551	4,150
居住用不動産向けエクスポージャー	70,897	70,652
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6,587	6,805
その他リテール向けエクスポージャー	16,477	17,229
購入債権	1,859	1,656
リース取引	4,106	4,101
未決済取引	0	—
その他資産	7,846	7,838
証券化エクスポージャー	(D) 396	331
CVAリスク	4,120	3,978
中央清算機関関連エクスポージャー	—	3
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 32,850	36,931
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	9,175	11,015
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	9,175	11,015
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	22,430	25,916
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,244	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 23,120	28,764
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) —	1,378
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,340	5,120
標準的方式	5,340	5,120
金利リスク	5,202	5,018
株式リスク	—	—
外国為替リスク	85	51
コモディティ・リスク	2	—
オプション取引	50	50
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,829	23,789
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,829	23,789
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 1,070	1,328
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	538,932	552,971

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。

なお、平成26年9月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額1,244百万円です。

(2) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,567,957	6,014,590
信用リスク・アセットの額	(B)	4,971,381	5,263,179
資産(オン・バランス)項目		4,700,707	4,929,557
オフ・バランス取引等項目		219,165	283,850
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		51,509	49,730
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	41
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,757	64,006
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,340	5,120
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	297,864	297,368
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,829	23,789
信用リスク・アセット調整額	(G)	218,576	373,434
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	13,377	16,600
連結総所要自己資本額=(A)×8%		445,436	481,167

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,687,806	13,179,546	99.20
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,709	27,709	0.21
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	98.99
連結子会社のエクスポージャー	72,801	—	58	33,808	106,669	0.80
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,447	—	58	24,153	44,659	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,354	—	—	9,654	62,009	0.47
合計	9,630,651	1,883,351	50,596	1,721,615	13,286,216	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,637,383	14,617,687	99.24
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	32,931	32,931	0.22
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	99.01
連結子会社のエクスポージャー	75,330	—	—	37,323	112,653	0.76
標準的手法が適用されるエクスポージャー	22,182	—	—	23,844	46,027	0.31
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	53,147	—	—	13,478	66,625	0.45
合計	10,027,473	1,984,211	43,949	2,674,706	14,730,341	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×OCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,412,149	1,683,817	48,038	1,465,058	12,609,063	95.87	
県内	7,835,140	—	5,768	1,631	7,842,540	59.63	
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,463,427	4,766,523	36.24	
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.13	
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,761,611	1,712,227	40,861	2,422,217	13,936,917	95.56	
県内	8,168,850	—	4,382	1,542	8,174,775	56.05	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,420,675	5,762,142	39.51	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.44	
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.22	
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07	
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15	
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.49	
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34	
情報通信業	41,506	16,142	31	1,639	59,320	0.45	
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96	
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.95	
金融業、保険業	484,265	220,568	40,966	1,272,002	2,017,803	15.34	
不動産業、物品賃貸業	2,065,098	22,085	1,023	64,683	2,152,891	16.37	
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,484	569,186	4.33	
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.48	
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.18	
その他	1,009,281	62,706	—	197,178	1,269,166	9.65	
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.84
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42
情報通信業	40,804	17,659	34	1,692	60,190	0.41
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.85
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.78
金融業、保険業	492,168	194,543	35,907	2,188,586	2,911,205	19.96
不動産業、物品賃貸業	2,235,893	10,965	1,234	73,892	2,321,986	15.92
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,720	583,397	4.00
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.16
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	22.00
その他	999,075	147,832	—	195,904	1,342,812	9.21
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,654,852	275,957	7,424	1,130,199	3,068,434	23.33
1年超3年以下	813,293	588,643	12,831	—	1,414,768	10.76
3年超5年以下	885,114	633,661	12,086	93,812	1,624,675	12.35
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.74
7年超10年以下	510,801	143,826	3,971	—	658,599	5.01
10年超	4,268,338	69,102	1,481	—	4,338,922	32.99
期間の定めなし	986,047	551	—	436,084	1,422,684	10.82
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,640,780	256,525	8,999	1,961,340	3,867,645	26.52
1年超3年以下	785,358	687,602	8,963	—	1,481,924	10.16
3年超5年以下	926,759	527,204	13,875	176,815	1,644,655	11.28
5年超7年以下	444,440	223,164	6,162	—	673,768	4.62
7年超10年以下	547,847	194,285	4,263	—	746,396	5.12
10年超	4,630,738	94,822	1,685	—	4,727,245	32.41
期間の定めなし	976,218	607	—	466,295	1,443,121	9.89
合 計	9,952,143	1,984,211	43,949	2,604,451	14,584,756	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	198,311	94.47	182,959	94.58
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,311	94.47	182,959	94.58
連結子会社のエクスポージャー	11,600	5.53	10,483	5.42
標準的手法が適用されるエクスポージャー	234	0.11	204	0.11
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	11,365	5.41	10,278	5.31
合 計	209,912	100.00	193,442	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	198,311	100.00	182,959	100.00
県内	193,515	97.58	176,876	96.68
その他	4,796	2.42	6,082	3.32
海外	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2. 「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3. 国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,957	10.57	21,865	11.95
農業、林業	614	0.31	631	0.34
漁業	34	0.02	31	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	316	0.17
建設業	14,263	7.19	11,121	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	622	0.31	506	0.28
運輸業、郵便業	14,946	7.54	14,900	8.14
卸売業、小売業	33,310	16.80	28,886	15.79
金融業、保険業	742	0.37	741	0.41
不動産業、物品賃貸業	51,847	26.14	46,861	25.61
医療、福祉その他サービス業	29,382	14.82	24,859	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,272	15.77	32,237	17.62
その他	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	25,972	△ 2,402	23,569	49.95	24,098	△ 3,826	20,271	48.93
個別貸倒引当金	24,165	△ 545	23,619	50.05	20,858	300	21,159	51.07
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50,137	△ 2,948	47,188	100.00	44,957	△ 3,526	41,430	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
国内	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
県内	15,773	22	15,796	66.88	13,254	△ 140	13,113	61.98
その他	2,991	△ 141	2,850	12.07	2,643	309	2,953	13.96
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 427	4,972	21.05	4,960	131	5,091	24.06
合 計	24,165	△ 545	23,619	100.00	20,858	300	21,159	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	78.95	15,898	168	16,067	75.94
製造業	2,020	62	2,082	8.82	1,987	△ 70	1,917	9.06
農業、林業	75	△ 9	65	0.28	85	2	88	0.42
漁業	10	0	11	0.05	9	△ 0	9	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65	0.28	58	—	58	0.27
建設業	1,977	△ 905	1,072	4.54	837	△ 87	749	3.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 25	44	0.19	37	△ 4	32	0.16
運輸業、郵便業	113	29	143	0.61	132	△ 4	127	0.60
卸売業、小売業	2,375	1,005	3,380	14.31	2,299	1,642	3,941	18.63
金融業、保険業	5	266	271	1.15	270	△ 20	250	1.18
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 625	7,279	30.82	6,486	△ 810	5,676	26.83
医療、福祉その他サービス業	2,973	49	3,023	12.80	2,584	△ 398	2,185	10.33
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	36	984	4.17	889	△ 78	811	3.83
その他	223	△ 1	221	0.94	218	△ 0	217	1.03
連結子会社の個別貸倒引当金	5,400	△ 427	4,972	21.05	4,960	131	5,091	24.06
合 計	24,165	△ 545	23,619	100.00	20,858	300	21,159	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	3,689	96.87	1,908	94.20
製造業	434	11.42	304	15.03
農業、林業	8	0.23	17	0.87
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	85	2.23	83	4.11
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	18	0.48	402	19.88
卸売業、小売業	198	5.20	461	22.79
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	257	6.75	498	24.59
医療、福祉その他サービス業	2,659	69.82	131	6.47
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	27	0.73	9	0.46
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	119	3.13	117	5.80
合 計	3,808	100.00	2,025	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年9月末の部分直接償却額合計は32,578百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	72,368	78,958
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	1,848	3,672
70%(優・残存期間2年半以上)	42,603	43,581
70%(良・残存期間2年半未満)	162	511
90%(良・残存期間2年半以上)	2,009	7,882
115%(可)	4,735	4,271
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	51,358	59,919

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	34,919	41,756
400%(上記以外)	860	892
合計	35,779	42,648

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.565	43.7	62.9	4,425,333	252,615
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	44.7	49.2	3,110,975	233,691
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,580	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,658	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,407	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,031	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,852	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.090	90.0	131.4	208,808	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,255	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	90.0	139.2	143,940	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.682	90.0	490.0	1,040	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.267	41.6	60.5	4,695,665	380,067
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	50.8	3,540,642	366,181
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.363	39.2	129.5	736,539	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,236	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,240	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,447	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.073	90.0	132.6	239,452	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,662	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.081	90.0	142.1	167,781	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.178	90.0	597.0	402	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.518	34.3	—	22.8	2,850,503	1,313	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,282	1,056	100.0
延滞先	24.147	34.8	—	206.4	7,925	13	—	—
デフォルト	100.000	43.7	39.5	56.3	32,967	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	44,430	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	77.0	73.7	43.5	1,212	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.7	—	4.0	127,194	972,528	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.7	—	3.9	122,463	972,498	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	36.8	34.1	35.9	4,067	22	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	286,142	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.979	19.5	—	25.6	269,427	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.829	17.0	—	29.1	536	—	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.1	16,177	25	229	11.2

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,997,664	1,264	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,231	1,045	100.0
延滞先	23.729	34.3	—	202.5	7,205	15	—	—
デフォルト	100.000	42.4	38.0	58.2	31,917	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	47,804	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	75.3	71.9	44.6	1,067	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	5.0	—	4.2	131,280	965,270	968,246	99.2
非延滞先	0.176	5.0	—	4.2	125,489	964,930	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	39.4	36.2	41.9	5,121	319	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.2	284,844	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.2	269,352	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	24.0	19.8	55.9	14,979	19	172	11.1

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	増減額	平成27年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	49,974	△ 9,263	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,855	△ 546	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	267	△ 267	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,724	△ 906	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,616	39	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,297	△ 108	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	241	△ 16	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,336	△ 122	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	277	△ 1	276
合計	73,599	△ 10,421	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,257	△ 792	4,465

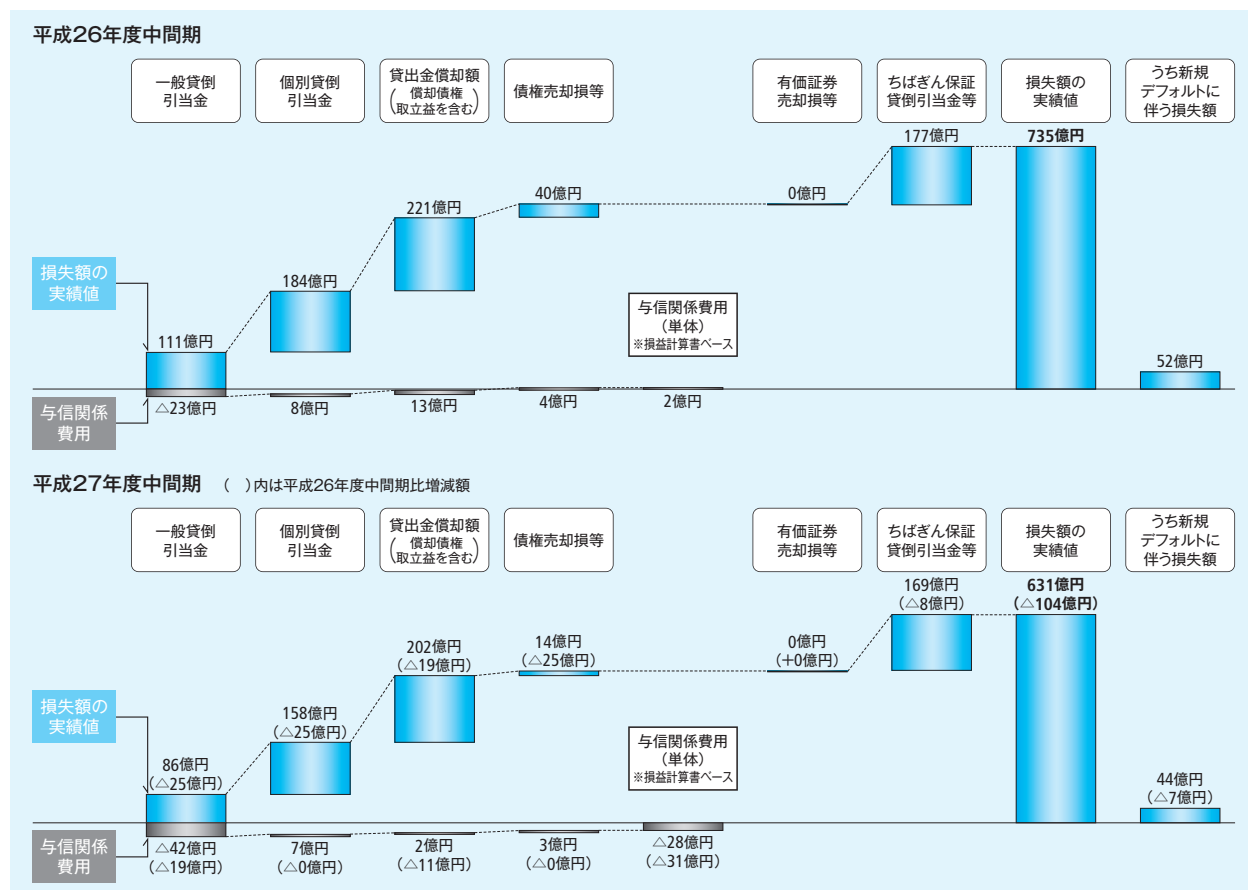
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,748	—	55,814	93,090	—	58,257	93,837	—	53,932
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,657	—	3,058	31,953	—	4,491	29,954	—	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	69	—	—	62	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	56	—	—	62	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,173	—	13,407	17,826	—	14,105	19,064	—	15,718
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,403	—	1,917	5,946	—	1,864	5,785	—	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,209	—	1,730	3,780	—	1,524	3,391	—	1,360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279	1,665	—	230
その他リテール向けエクスポージャー	6,721	—	6,400	6,831	—	6,291	6,861	—	6,914
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,443	—	501	2,412	—	424	2,298	—	426
合計	122,113	—	77,353	121,794	—	80,178	123,398	—	77,925
うち期初非デフォルトエクスポージャー	44,871	—	5,837	42,472	—	7,060	39,948	—	5,257

(単位:百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	(期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。
 ※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。
 ※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	120,272	1,227,956	1,348,229	105,829	1,328,243	1,434,073
ソブリン向けエクスポージャー	52,937	—	52,937	76,603	—	76,603
金融機関等向けエクスポージャー	114,931	18	114,950	183,880	18	183,898
合 計	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,751	—	5,751	38,129	—	38,129
ソブリン向けエクスポージャー	427,998	—	427,998	402,475	—	402,475
金融機関等向けエクスポージャー	827	—	827	924	—	924
居住用不動産向けエクスポージャー	3,634	—	3,634	2,880	—	2,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,352	—	1,352	1,847	—	1,847
その他リテール向けエクスポージャー	136,345	—	136,345	143,839	—	143,839
合 計	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 27,498	28,443
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 50,596	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	58	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,431	5,445
適格金融資産担保	3,431	5,445
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	50,596	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	58	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

(単位:百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	81	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	422	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		422	—

(3)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4)信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	14,344	12,104
住宅ローン	14,344	12,104
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	14,344	12,104

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	11	19	9
住宅ローン	19	11	19	9

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,687	2,675
住宅ローン	2,687	2,675

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,675	218
100%超250%以下	2,687	276	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,687	276	2,675	218

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62	56
住宅ローン	62	56

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,429	8,232
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,220	4,069
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,208	4,163

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,220	30	4,069	24
20%超50%以下	4,208	89	4,163	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	9,429	120	8,232	112

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位: 百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
連結貸借対照表計上額	252,328	292,222
上場株式等エクスポージャー	224,867	258,364
上記以外	27,460	33,858
時価	252,328	292,222
売却及び償却に伴う損益額	1,331	2,691
売却損益	1,331	2,777
償却損(△)	—	86
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	98,669	132,205
(参考)取得原価	142,174	148,831
(参考)連結貸借対照表計上額	240,843	281,037
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	250,458	287,778
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	35,779	42,648
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	208,808	239,452
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※2)	5,870	5,676

※1. 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2. 平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を8.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。
 平成26年度中間期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額4,787百万円及びファンド等に係る額1,082百万円です。また、連結貸借対照表計上額、連結貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額1,082百万円が含まれております。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ルック・スルー方式	103,787	146,015
修正単純過半数方式	14,658	18,897
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	7,776	15,209
合 計	126,221	180,122
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,082	827

※1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2. 「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 ※3. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4. 「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	26,502	64,583
円貨	14,587	50,761
外貨	15,736	20,371

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,298	19,936
円貨	10,686	10,715
外貨	9,611	9,220
総自己資本の額	715,345	770,280
アウトライヤー判定比率	2.83	2.58

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

		平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	441,321	443,717
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	2,323	2,696
内部格付手法の適用除外資産		2,323	2,696
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	434,485	436,708
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		313,205	314,329
ソブリン向けエクスポージャー		9,781	10,985
金融機関等向けエクスポージャー		11,593	9,583
特定貸付債権		3,551	4,150
居住用不動産向けエクスポージャー		65,284	65,546
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,686	6,048
その他リテール向けエクスポージャー		15,708	16,608
購入債権		1,859	1,656
未決済取引		0	—
その他資産		7,814	7,799
証券化エクスポージャー	(D)	396	331
CVAリスク		4,115	3,978
中央清算機関関連エクスポージャー		—	3
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	32,552	36,627
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		6,879	7,893
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		6,879	7,893
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		25,228	28,733
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		444	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	23,095	28,777
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	—	390
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,257	5,114
標準的方式		5,257	5,114
金利リスク		5,149	5,018
株式リスク		—	—
外国為替リスク		55	46
コモディティ・リスク		2	—
オプション取引		50	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,093	22,048
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,093	22,048
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	1,034	910
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		525,353	537,586

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3. 平成27年3月末より、特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を、独立した項目として記載しております。

なお、平成26年9月末における額は、特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る額444百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		平成26年9月末	平成27年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,332,621	5,836,845
信用リスク・アセットの額	(B)	4,919,236	5,184,245
資産(オン・バランス)項目		4,649,994	4,851,515
オフ・バランス取引等項目		217,792	282,957
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		51,449	49,730
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	41
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	65,714	63,929
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,257	5,114
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	276,169	275,608
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,093	22,048
信用リスク・アセット調整額	(G)	58,571	301,683
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	12,929	11,378
単体総所要自己資本額=(A)×8%		426,609	466,947

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,038	29,038	0.22	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	99.78	
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,694,665	13,218,087	100.00	

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	33,707	33,707	0.23	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	99.77	
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,644,474	14,658,216	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,443,830	1,683,817	48,038	1,470,588	12,646,274	95.88	
県内	7,866,821	—	5,768	1,631	7,874,221	59.70	
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,468,957	4,772,053	36.18	
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.12	
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成27年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,795,049	1,712,227	40,861	2,428,532	13,976,670	95.57	
県内	8,202,288	—	4,382	1,542	8,208,212	56.13	
その他	1,592,760	1,712,227	36,478	2,426,990	5,768,457	39.44	
海外	190,531	271,984	3,088	182,234	647,839	4.43	
合 計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であり、海外店ではありません。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であり、県外店及び本部ではありません。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.20	
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07	
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15	
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.48	
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34	
情報通信業	41,506	16,142	31	2,398	60,079	0.46	
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96	
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.94	
金融業、保険業	484,519	220,568	40,966	1,276,527	2,022,583	15.34	
不動産業、物品賃貸業	2,096,525	22,085	1,023	64,760	2,184,395	16.56	
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,667	569,369	4.32	
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.45	
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.11	
その他	1,009,281	62,706	—	197,163	1,269,151	9.62	
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	790,686	137,946	1,429	67,641	997,703	6.82
農業、林業	9,903	—	0	—	9,903	0.07
漁業	1,083	—	12	—	1,096	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	11,494	1,401	7	3,409	16,313	0.11
建設業	316,773	3,227	185	10,157	330,344	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	47,534	12,960	53	517	61,065	0.42
情報通信業	40,804	17,659	34	2,451	60,950	0.42
運輸業、郵便業	240,303	19,303	326	9,491	269,425	1.84
卸売業、小売業	770,490	29,453	1,296	42,175	843,416	5.77
金融業、保険業	492,366	194,543	35,907	2,193,892	2,916,709	19.94
不動産業、物品賃貸業	2,269,133	10,965	1,234	73,974	2,355,307	16.11
医療、福祉その他サービス業	556,203	15,826	1,646	9,903	583,580	3.99
国・地方公共団体	233,527	1,393,091	—	1,260	1,627,879	11.13
個人	3,206,199	—	1,814	—	3,208,013	21.94
その他	999,075	147,832	—	195,889	1,342,797	9.18
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,257	275,957	7,424	1,130,199	3,087,839	23.41
1年超3年以下	814,294	588,643	12,831	—	1,415,769	10.73
3年超5年以下	891,371	633,661	12,086	93,812	1,630,931	12.37
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.73
7年超10年以下	515,293	143,826	3,971	—	663,091	5.03
10年超	4,268,866	69,102	1,481	—	4,339,450	32.90
期間の定めなし	986,047	551	—	441,614	1,428,213	10.83
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

(単位:百万円、%)

	平成27年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,660,583	256,525	8,999	1,961,340	3,887,448	26.58
1年超3年以下	792,363	687,602	8,963	—	1,488,929	10.18
3年超5年以下	928,456	527,204	13,875	176,815	1,646,351	11.26
5年超7年以下	448,552	223,164	6,162	—	677,879	4.64
7年超10年以下	548,175	194,285	4,263	—	746,724	5.11
10年超	4,631,230	94,822	1,685	—	4,727,738	32.33
期間の定めなし	976,218	607	—	472,611	1,449,437	9.91
合計	9,985,580	1,984,211	43,949	2,610,767	14,624,509	100.00

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	198,311	100.00	182,959	100.00
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	198,311	100.00	182,959	100.00
県内	193,515	97.58	176,876	96.68
その他	4,796	2.42	6,082	3.32
海外	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末		平成27年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,957	10.57	21,865	11.95
農業、林業	614	0.31	631	0.34
漁業	34	0.02	31	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	316	0.16	316	0.17
建設業	14,263	7.19	11,121	6.08
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	622	0.31	506	0.28
運輸業、郵便業	14,946	7.54	14,900	8.14
卸売業、小売業	33,310	16.80	28,886	15.79
金融業、保険業	742	0.37	741	0.41
不動産業、物品賃貸業	51,847	26.14	46,861	25.61
医療、福祉その他サービス業	29,382	14.82	24,859	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,272	15.77	32,237	17.62
その他	—	—	—	—
合 計	198,311	100.00	182,959	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	20,585	△ 2,301	18,283	49.51	19,161	△ 4,215	14,946	48.19
個別貸倒引当金	18,765	△ 118	18,646	50.49	15,898	168	16,067	51.81
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,350	△ 2,420	36,929	100.00	35,059	△ 4,046	31,013	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00
県内	15,773	22	15,796	84.71	13,254	△ 140	13,113	81.62
その他	2,991	△ 141	2,850	15.29	2,643	309	2,953	18.38
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,020	62	2,082	11.17	1,987	△ 70	1,917	11.93
農業、林業	75	△ 9	65	0.35	85	2	88	0.55
漁業	10	0	11	0.06	9	△ 0	9	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	65	—	65	0.35	58	—	58	0.36
建設業	1,977	△ 905	1,072	5.75	837	△ 87	749	4.67
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	69	△ 25	44	0.24	37	△ 4	32	0.20
運輸業、郵便業	113	29	143	0.77	132	△ 4	127	0.80
卸売業、小売業	2,375	1,005	3,380	18.13	2,299	1,642	3,941	24.53
金融業、保険業	5	266	271	1.46	270	△ 20	250	1.56
不動産業、物品賃貸業	7,905	△ 625	7,279	39.04	6,486	△ 810	5,676	35.33
医療、福祉その他サービス業	2,973	49	3,023	16.21	2,584	△ 398	2,185	13.60
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	947	36	984	5.28	889	△ 78	811	5.05
その他	223	△ 1	221	1.19	218	△ 0	217	1.36
合 計	18,765	△ 118	18,646	100.00	15,898	168	16,067	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	434	11.79	304	15.95
農業、林業	8	0.24	17	0.92
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	85	2.31	83	4.36
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	18	0.49	402	21.11
卸売業、小売業	198	5.37	461	24.19
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	257	6.97	498	26.10
医療、福祉その他サービス業	2,659	72.07	131	6.87
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	27	0.76	9	0.49
その他	—	—	—	—
合 計	3,689	100.00	1,908	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成27年9月末の部分直接償却額合計は20,212百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	29,038	33,707
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	1,848	3,672
70%(優・残存期間2年半以上)	42,603	43,581
70%(良・残存期間2年半未満)	162	511
90%(良・残存期間2年半以上)	2,009	7,882
115%(可)	4,735	4,271
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	51,358	59,919

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末	平成27年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	25,985	29,919
400%(上記以外)	792	832
合計	26,777	30,751

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.561	43.7	63.3	4,454,219	252,617
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.417	44.7	49.8	3,140,563	233,693
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,043	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,493	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,348	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,022	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,800	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.134	90.0	141.9	217,948	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,117	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.146	90.0	153.7	153,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.683	90.0	489.6	1,039	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

(平成27年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.260	41.6	60.5	4,725,632	380,069
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	18.0	305,246	9,753
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.400	41.8	51.0	3,571,425	366,183
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.361	39.2	129.4	735,870	3,899
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.9	—	113,089	232
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	3.7	3,625,221	23,999
S・A1	正常先	0.004	44.0	3.4	3,592,893	18,604
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.202	45.0	39.8	32,327	5,395
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.070	33.7	16.0	495,284	219,830
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.3	10.4	96,268	7,603
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.077	32.3	17.0	398,491	212,227
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.110	90.0	141.5	249,247	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.4	70,768	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.133	90.0	154.1	177,468	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.177	90.0	597.3	404	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	606	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.517	34.3	—	22.8	2,842,829	1,048	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,048	1,056	100.0
延滞先	24.082	34.8	—	206.6	7,925	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	31.9	42.0	25,293	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	43,444	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	64.7	62.0	34.7	226	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.5	—	3.9	126,416	969,852	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.5	—	3.9	122,463	969,832	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	26.3	24.3	26.6	3,289	12	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	285,862	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.980	19.5	—	25.5	269,276	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.830	16.6	—	28.5	530	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	19.0	52.9	16,055	25	229	11.2

(平成27年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.484	33.7	—	22.0	2,990,744	1,043	1,045	100.0
非延滞先	0.427	33.7	—	21.5	2,958,541	1,043	1,045	100.0
延滞先	23.649	34.3	—	202.8	7,205	—	—	—
デフォルト	100.000	33.9	30.6	44.4	24,997	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.334	71.6	—	30.4	46,978	106,141	378,741	28.8
非延滞先	1.184	71.6	—	29.3	46,014	105,031	375,736	28.7
延滞先	26.727	80.9	—	224.2	722	167	562	29.9
デフォルト	100.000	64.1	61.4	35.2	241	941	2,442	38.6
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.188	4.8	—	4.2	130,676	962,628	968,246	99.2
非延滞先	0.176	4.8	—	4.1	125,489	962,299	967,529	99.3
延滞先	19.764	47.1	—	106.6	668	19	42	46.7
デフォルト	100.000	34.2	31.4	37.0	4,517	309	674	46.7
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.767	20.3	—	26.1	284,528	1,661	10,288	14.5
非延滞先	2.756	20.3	—	26.1	269,134	1,641	10,110	14.5
延滞先	8.562	20.6	—	35.1	513	0	5	11.1
デフォルト	100.000	23.9	19.6	55.8	14,880	19	172	11.1

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空を含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	増減額	平成27年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	49,940	△ 9,260	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,855	△ 546	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	267	△ 20	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	267	△ 267	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,511	△ 801	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,609	46	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	390	△ 30	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	241	△ 16	225
その他リテール向けエクスポージャー	5,615	△ 6	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	277	△ 1	276
合計	65,726	△ 10,118	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,250	△ 785	4,465

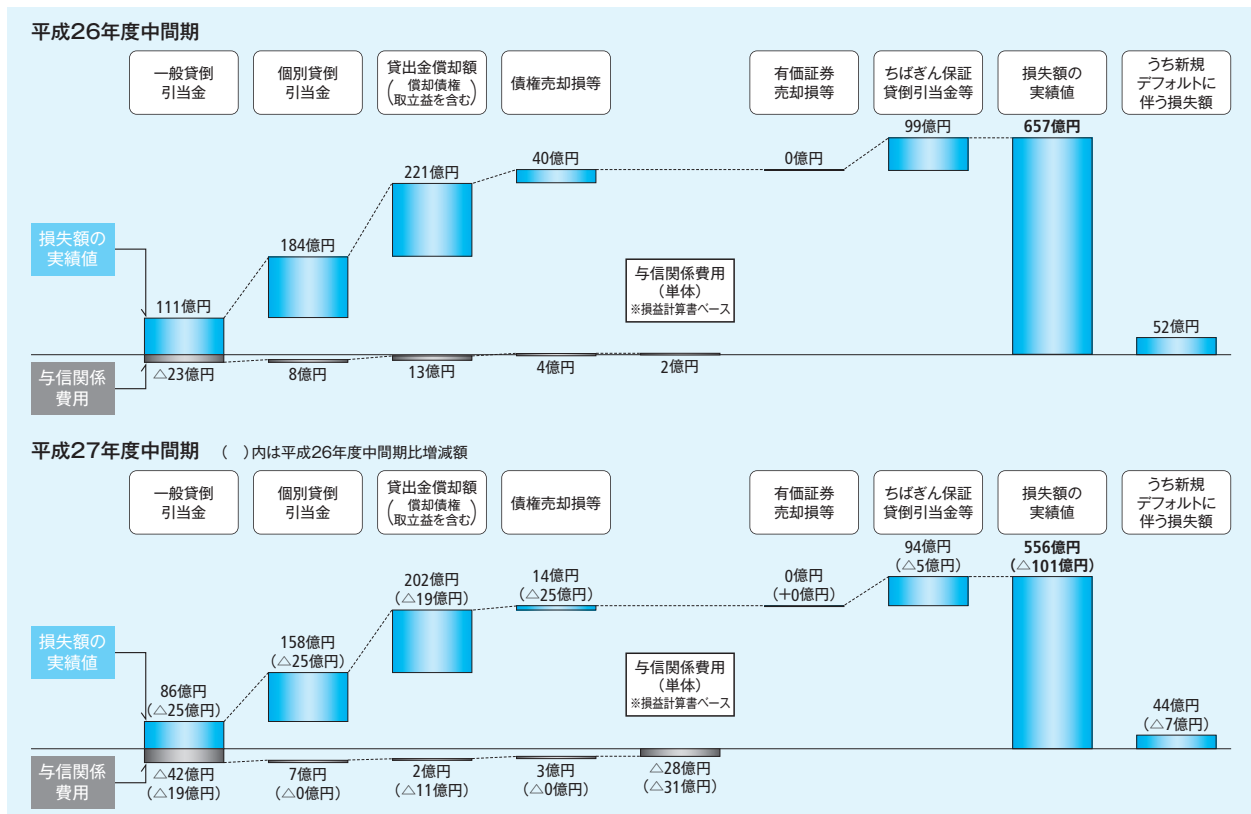
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばざん保証株式会社、ちばざんジェーシーカード株式会社及びちばざんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	92,602	—	55,773	93,077	—	58,218	93,861	—	53,895
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,829	—	3,058	32,103	—	4,491	30,101	—	2,726
ソブリン向けエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	57	—	—	59	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	130	—	—	138	—	—	122	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	68	—	—	124	—	—	114	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	54	—	—	110	—	—	114	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,518	—	7,798	13,027	—	8,299	14,093	—	9,619
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,396	—	1,911	5,944	—	1,860	5,783	—	1,874
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,041	—	574	2,719	—	463	2,434	—	377
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,120	—	361	1,908	—	279	1,665	—	230
その他リテール向けエクスポージャー	5,845	—	5,493	6,014	—	5,447	6,064	—	6,087
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,436	—	499	2,406	—	424	2,291	—	423
合計	115,267	—	69,640	115,158	—	72,428	116,749	—	69,980
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,029	—	5,831	42,670	—	7,055	40,138	—	5,253

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	120,272	1,227,956	1,348,229	105,829	1,328,243	1,434,073
ソブリン向けエクスポージャー	52,937	—	52,937	76,603	—	76,603
金融機関等向けエクスポージャー	114,931	18	114,950	183,880	18	183,898
合 計	288,141	1,227,974	1,516,116	366,313	1,328,262	1,694,575

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月末			平成27年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,751	—	5,751	38,129	—	38,129
ソブリン向けエクスポージャー	427,998	—	427,998	402,475	—	402,475
金融機関等向けエクスポージャー	827	—	827	924	—	924
居住用不動産向けエクスポージャー	3,634	—	3,634	2,880	—	2,880
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,352	—	1,352	1,847	—	1,847
その他リテール向けエクスポージャー	136,345	—	136,345	143,839	—	143,839
合 計	575,910	—	575,910	590,096	—	590,096

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	27,498	28,443
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	50,538	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,431	5,445
適格金融資産担保	3,431	5,445
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	50,538	43,949
金利関連取引	39,996	34,151
通貨関連取引	10,527	9,798
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	14	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	14,344	12,104
住宅ローン	14,344	12,104
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	14,344	12,104

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	損失額	損失額	損失額	損失額
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	5	19	5
住宅ローン	19	5	19	5

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,687	2,675
住宅ローン	2,687	2,675

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	2,675	218
100%超250%以下	2,687	276	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,687	276	2,675	218

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	62	56
住宅ローン	62	56

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	9,429	8,232
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	5,220	4,069
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,208	4,163

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年9月末		平成27年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	5,220	30	4,069	24
20%超50%以下	4,208	89	4,163	88
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	9,429	120	8,232	112

※1.再証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成26年9月末及び平成27年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸借対照表計上額	248,872	284,635
上場株式等エクスポージャー	215,746	245,993
上記以外	33,125	38,642
時価	248,872	284,635
売却及び償却に伴う損益額	1,331	2,685
売却損益	1,331	2,771
償却損(△)	—	86
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	91,690	121,971
(参考)取得原価	140,031	146,694
(参考)貸借対照表計上額	231,722	268,665
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	246,823	281,022
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	26,777	30,751
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	217,948	249,247
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー ^(※2)	2,097	1,022

※1 株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2 平成27年3月期より、株式等エクスポージャーの額及びその内訳である特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーから、ファンド等に係る額を除いております。併せて、株式等エクスポージャーの額以外の項目からも当該ファンド等に係る額を除いております。なお、株式等エクスポージャーの額から除いた金額を7.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項の参考として記載しております。
 平成26年度中間期の特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャーの内訳は、株式等に係る額1,022百万円及びファンド等に係る額1,074百万円です。また、貸借対照表計上額、貸借対照表計上額(上記以外)及び時価には当該ファンド等に係る額1,074百万円が含まれております。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
ルック・スルー方式	103,748	146,049
修正単純過半数方式	14,632	18,910
マナド方式	—	—
簡易のみなし計算方式	7,769	15,210
合計	126,150	180,171
(参考) 特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,074	820

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マナド方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マナド)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メゼニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	26,502	64,583
円貨	14,587	50,761
外貨	15,736	20,371

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末	平成27年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	20,298	19,936
円貨	10,686	10,715
外貨	9,611	9,220
総自己資本の額	715,345	770,280
アウトライヤー判定比率	2.83	2.58

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	平成27年9月末	平成26年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,357,317	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	13,509,843	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	152,526	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	27,938	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,329,378	—
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	28,679	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,123	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	5,589	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	51,392	—
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	27,094	—
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティー・リスクのエクスポージャーの額	3,114	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	30,208	—
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,220,280	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,735,233	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	485,046	—
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	757,405	—
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	13,896,026	—
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.45	—

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成26年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

- 流動性カバレッジ比率は、「適格流動資産の合計額」(定量的開示事項、項目1)が減少した一方、「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目5)、「有担保資金調達等に係る資金流出額」(定量的開示事項、項目9)が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比12.7%低下の133.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比13.0%低下の139.3%となりました。

2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

(1) 流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

- 当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

(2) 上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

- 課題はありません。

(3) 今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

- 今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

(4) 上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

- 想定範囲内で推移しました。

3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

(1) 算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

- 算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されております。

- なお、著しい変動等はありません。

(2) 主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

- 銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間著しい通貨のミスマッチはございません。

4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1) 流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

- 適用しておりません。

(2) 流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

- 適用しておりません。

(3) 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

- 流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

- また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)(平成28年3月期 第2四半期)

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,386,314	682,291	8,394,327	682,870
3	うち、安定預金の額	2,233,436	67,003	2,236,608	67,098
4	うち、準安定預金の額	6,152,878	615,288	6,157,720	615,772
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,632,292	1,438,161	2,593,493	1,339,400
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,470,936	1,276,804	2,415,800	1,161,707
8	うち、負債性有価証券の額	161,357	161,357	177,693	177,693
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		67,168		12,850
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,693,882	217,138	1,706,633	227,911
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	111,096	111,096	121,482	121,482
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,582,786	106,043	1,585,151	106,429
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	141,370	131,008	134,018	127,461
15	偶発事象に係る資金流出額	1,543,748	67,203	1,563,916	66,388
16	資金流出合計額		2,602,968		2,456,880
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	100,103	91,662	94,586	91,329
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	502,593	382,090	451,392	352,156
19	その他資金流入額	379,216	340,268	308,801	274,671
20	資金流入合計額	981,912	814,021	854,779	718,156
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
22	純資金流出額	1,788,948		1,738,724	
23	連結流動性カバレッジ比率	133.8		146.5	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅲ.流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)(平成28年3月期 第2四半期)

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,386,314	682,291	8,394,327	682,870
3	うち、安定預金の額	2,233,436	67,003	2,236,608	67,098
4	うち、準安定預金の額	6,152,878	615,288	6,157,720	615,772
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,646,279	1,452,147	2,610,646	1,356,553
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,481,922	1,287,791	2,430,020	1,175,927
8	うち、負債性有価証券の額	164,357	164,357	180,626	180,626
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	67,168		12,850	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,646,234	214,756	1,658,499	225,507
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	111,096	111,096	121,485	121,485
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,535,139	103,660	1,537,013	104,022
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	77,298	66,936	70,467	63,910
15	偶発事象に係る資金流出額	1,568,062	67,961	1,586,452	67,093
16	資金流出合計額	2,551,258		2,408,783	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	100,103	91,662	94,586	91,329
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	522,233	401,729	469,466	370,228
19	その他資金流入額	379,224	340,275	308,811	274,681
20	資金流入合計額	1,001,560	833,667	872,863	736,238
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,393,716		2,548,232	
22	純資金流出額	1,717,591		1,672,545	
23	単体流動性カバレッジ比率	139.3		152.3	
24	平均値計算用データ数	3		3	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。